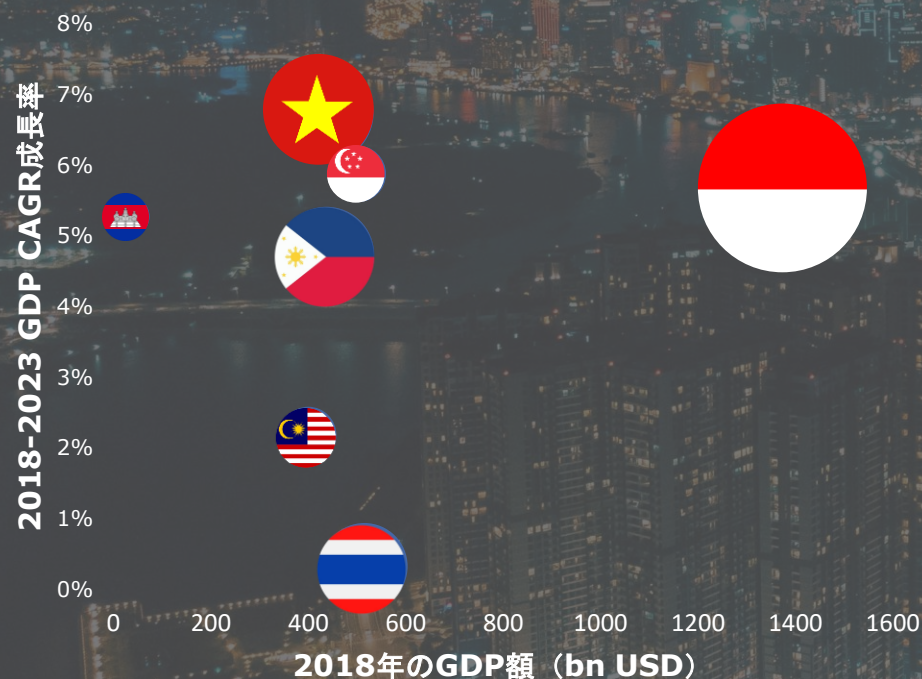




ベトナムの経済成長が回復している

2024年9月

一目でわかる ベトナム経済



*バブルのサイズが労働力のサイズを表し、ベトナムの人口は5600万人

出所: 世界銀行

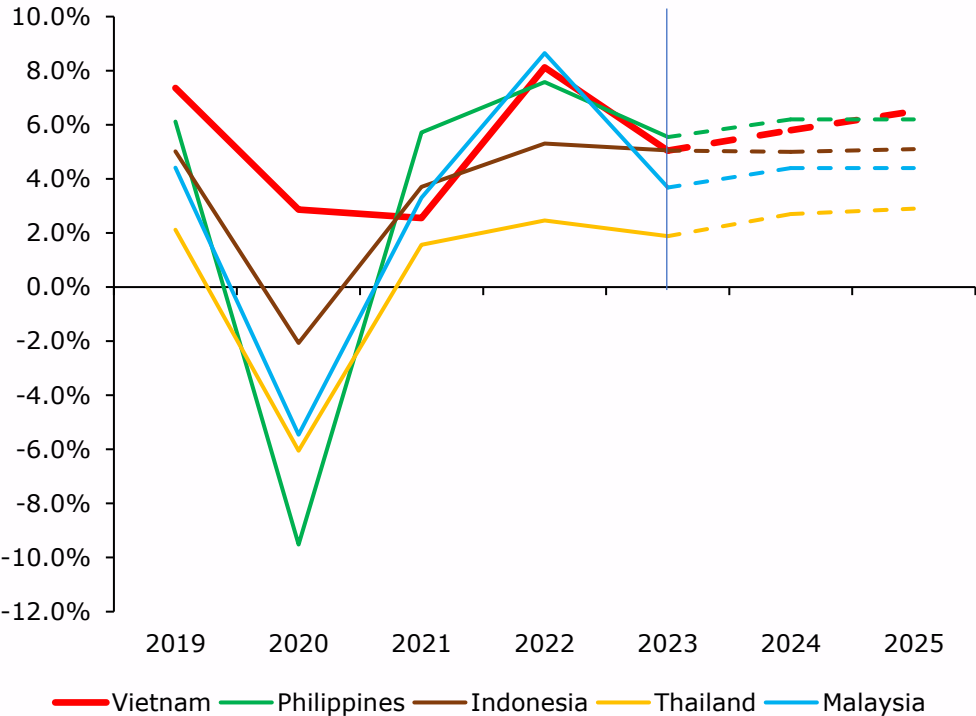
ベトナムは2018年から2023年にかけて力強い成長を遂げ、GDP成長率はCAGR6.7%となり、好調な輸出、製造業、外国直接投資(FDI)が牽引した。

- **プレコロナ:** 世界的需要とCPTPP(環太平洋パートナーシップに関する包括的・先進的協定)などの貿易協定により、電子機器、繊維、農業といった主要業界が好調で、世界で最も経済成長率の高い国の一つとなった。
- **コロナ禍(2020):** 2020年も2.9%のプラス成長を維持し、同年の景気後退を回避した数少ない国のひとつとなった。
- **回復期(2021-2023):** ベトナムは、力強く回復し、2022年のGDP成長率は8.02%に達し、アジアで最高となり、以下の要因が挙げられた。まず、ポストコロナの世界貿易の復活の中で、ベトナムの世界貿易への深い浸透が輸出額を強化した。さらに、安価な労働コストと中立的な政治姿勢という競争優位性は、強力なFDIフローを引き寄せ続け、ベトナムへのFDIは2023年に230億米ドルに達し、ASEAN6ヶ国の中で2番目に高い水準となった。

深堀

ベトナムのGDPは、コロナの強い影響により首位を失った時期もあったが、**2018年から2023年にかけて6.7%のCAGR**で伸びている。しかし、ベトナム政府と企業の総力を挙げた努力により、同国は地域内での地位を効果的に取り戻している。

ベトナムのGDP成長率前年比対地域他国



出所: IMF Forecast



貿易収支
38% share
2.1% 3Y CAGR

ベトナムは輸出に大きく依存しているため(2023年に名目GDPの84%を占める)、貿易収支はGDP成長率の38%を占めた。ベトナムの製造業への投資増加により、FDI企業は輸出総額の69%を占めた。2024年の8ヶ月間の好調な勢い(輸出は前年比16%増)により、主要経済の回復に合わせてベトナムの貿易収支は高水準を維持し、さらにGDP成長が促進され则认为られている。



投資額
29% share
1.8% 3Y CAGR

投資という柱は、**2023年のGDP成長に29%寄与した**。貿易活動への大きな貢献することに加え、FDI企業は総投資の約20%を占めており、残りは国内企業と政府支出によるものである。活発なインフラパイプラインと高いFDI登録投資額、さらに好調な金融および財政政策により、この柱は成長の勢いを維持すると期待されている。

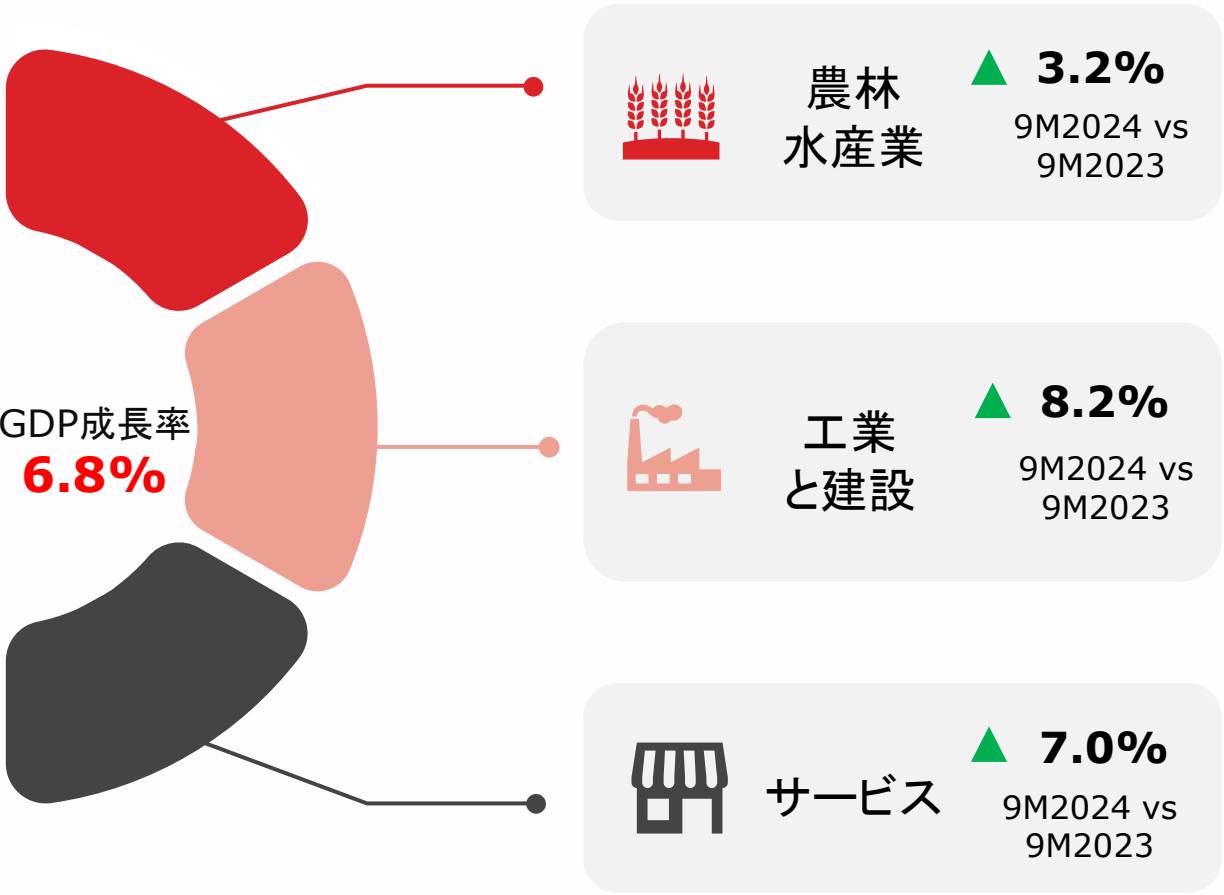


消費
38% share
2.7% 3Y CAGR

他の柱に対して、ベトナムの消費という消費者のセンチメントの低下により弱くなっている。しかし、1億人の人口、全世帯の75%に上昇する中間層の所得、有利な財政政策などの強力な基本的要素を考慮すると、ベトナムの消費の成長は今後も有望であると信じられている。

地位を取り戻すベトナム経済

2024年上半期に力強い復活を遂げている。コロナ後も強力な経済活動を続けており、特に14.5%の輸出増加(前年比)のおかげで、工業の成長率を前年比**7.51%**となっている。この成長は、過去3年間の成長軌跡に一致している(平均3年成長率は農業**3.2%**、工業**6.4%**、サービス**6.2%**であった)。



農業は全GDPの**11.64%**(2024年9月時点)で最も低い割合を占めている。これは価値が低い性質や、ヤギ台風の影響を受けたことが原因となった。また、農産物は**主な輸出品**の一つであり、総輸出量の約**9%**を占めている。

逆に、工業と建設は高い成長を遂げ、**2024年9月時点に37%**を占めている。この成長は、強力な輸出需要に支えられており、ベトナムへの継続的な強力な製造業の**FDI**がその原動力となっている。これらの流入は2024年も減速の兆しが見られないため、業界がこの傾向を継続すると期待される。

貿易活動の増加と好調な経済見通しに伴い、サービス業は2024年9月時点に**42.8%**を占めた。この成長は、港湾・物流セクター(**+ 11%**)、小売・卸売(**+7.6%**)、銀行・金融(**+ 6.5%**)、 の大幅な増加によって促進された。

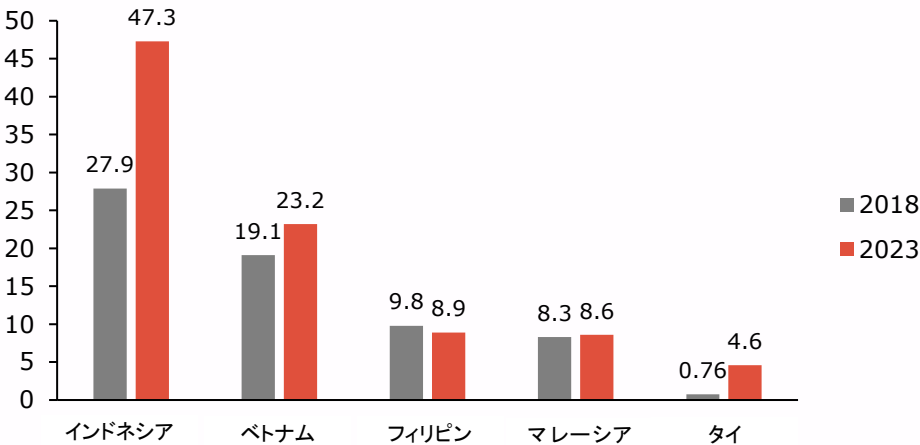
出所: GSO

外国直接投資が成長の主要な要因

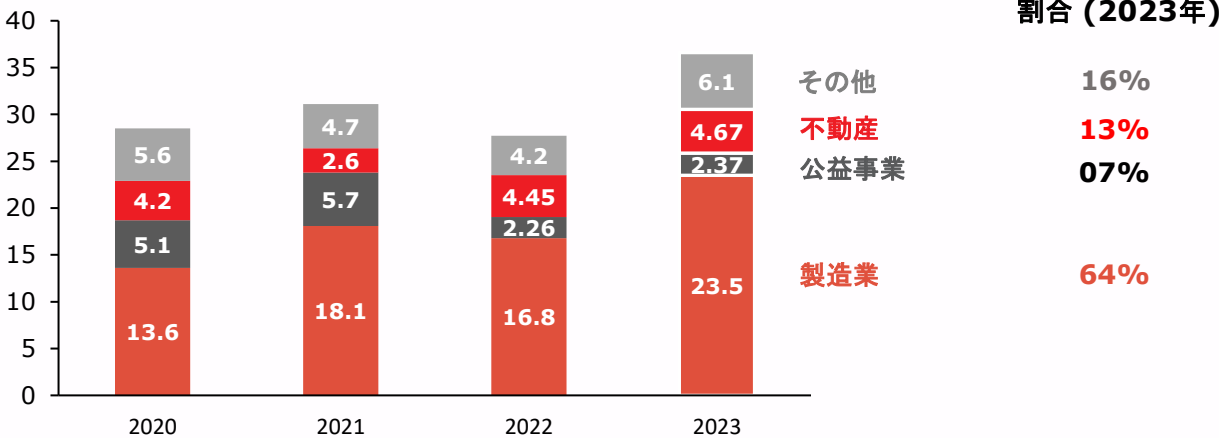
外国投資家のコロナ後のベトナムの潜在成長力に対する懐疑的見方についての観察は注目に値する。しかし、今年上半期のFDIの数値は、経済の有望な回復と、外国人投資家のベトナム経済の見通しに対する自信の高まりを示している。これらの兆しは、回復力と将来の成長の可能性を示している。

最高のFDIを受ける主要な業種: 製造業、公益事業、不動産

ASEAN諸国へのFDI流入 (bil USD)



産業別投資流入 (FDI&FII) (bil USD)



割合 (2023年)

製造業	64%
不動産	13%
その他	16%
公益事業	07%

2023年の主要 FDI 投資家



#1 シンガポール
\$6.8 billion



#2 日本
\$6.6 billion



#3 香港
\$4.7 billion



#4 中国
\$4.5 billion



#5 韓国
\$4.4 billion



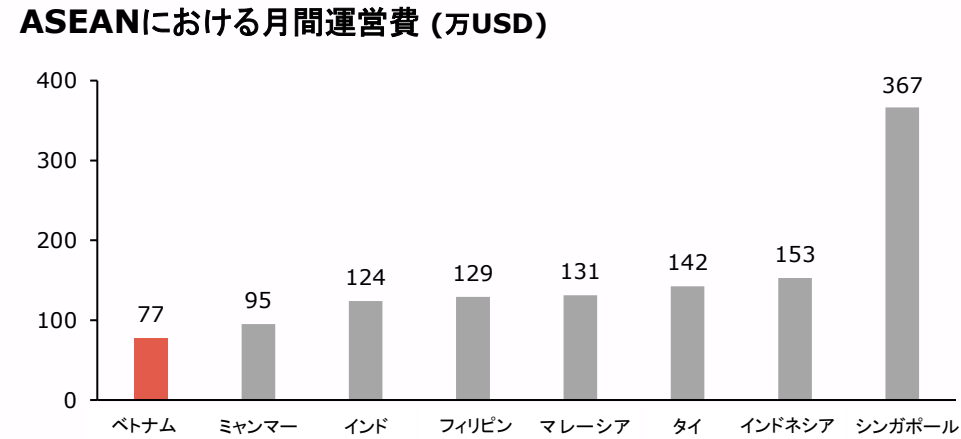
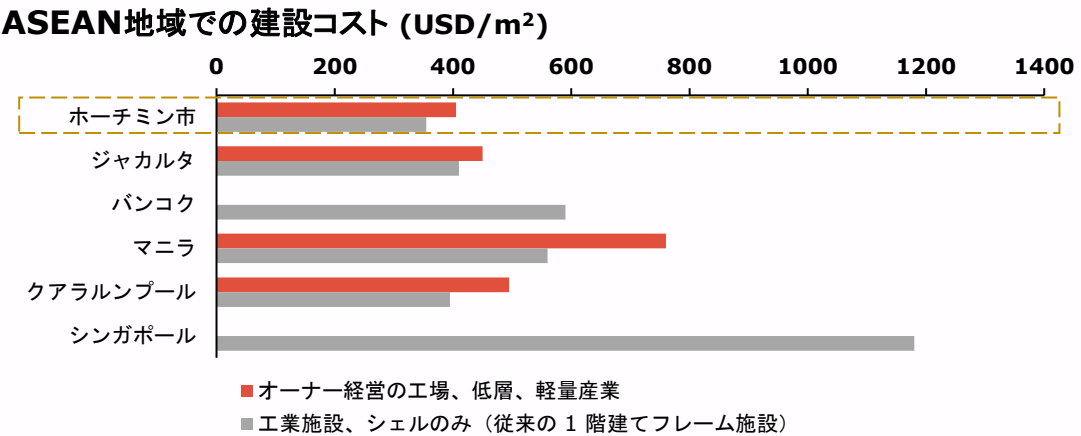
#6 台湾
\$2.9 billion

出所: GSO, World Bank

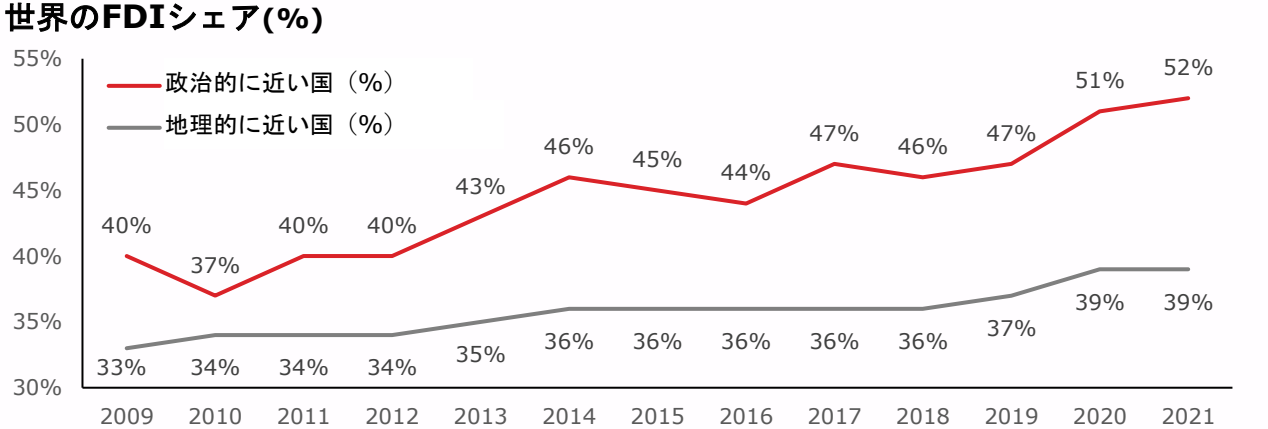
FDI誘致におけるベトナムの競争力

コスト優位性を持つだけでなく、ベトナムの外交政策の選択である「竹の外交」(独立、自立、関係の多様化を指す)も、地政学的リスクの高まりや米中貿易戦争の中でFDIを引き付ける上で重要な役割を果たしている。

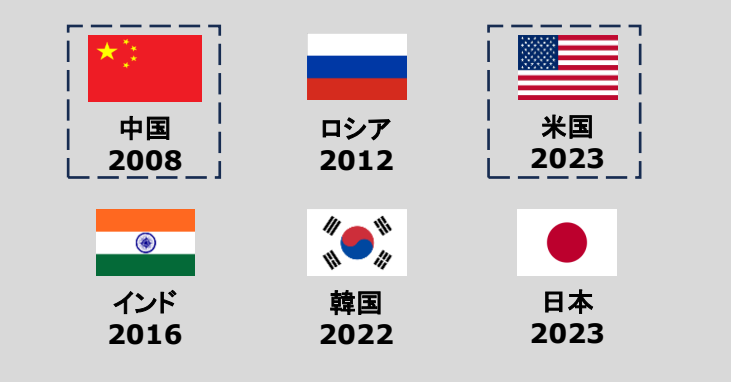
ベトナムは、労働年齢層(53%が労働年齢層)を抱える人口黄金期、そして低コストで工場の建設と運営が可能であることを提供している。



ベトナムは主要経済国との複数の二国間パートナーシップを確保し、中立的な立場を保つことで、「フレンドショアリング」トレンドの利益を得ている。



ベトナムと包括的戦略パートナーシップを締結した諸国



ベトナムはアメリカと中国と戦略的パートナーシップを締結した最初の国となる

出所: TMX Consulting, INF, ILOSTAT

目立つ業種

ベトナムの労働コストと運営費の競争優位性、並びに中立的な政治姿勢に合わせて、製造業はFDIが最も多い業種の一つである。このテーマに沿って、工業団地不動産と物流サービスは投資家の関心を集めている。

1 製造業

メリット

- 一般的に低い労働コストと運営費（建設費、電気代など）
- 特に、電子製品、EV、半導体は、ベトナムの広範な貿易協定から投資家が利益を得るいくつかの例であり、米国とEUへの中国からの輸出に対する高額な関税を回避できる。

政府のイニシアティブ

- 政府は2020年に発行された投資法において、複数のコストインセンティブレイアウトを提供することで、製造業の誘致に一貫して前向きな姿勢を示している。

2 工業団地不動産

メリット

- 製造業の需要増加により、より多くの工業団地が必要となっており、現在工業団地の占有率は高くなっている（南部では90%以上、北部では85%以上）。そのため、供給不足の可能性が示されている。

政府のイニシアティブ

- 政府はこの業種に対して高い関心を示し、投資プロセスを簡素化し、土地使用および賃貸料金の割引を行う政令第35/2022/ND-CPを発行した。

3 物流サービス

メリット

- 輸出需要を満たすための製造増加により、輸送、港湾、在庫保管などの物流サービスに対するニーズが高まる可能性がある。

政府のイニシアティブ

- 最近、ある政府メンバーは、物流を高付加価値業種として発展させることに強い関心を示し、この業種の税制上の障壁を取り除くための取り組みを強調した。

目立つ業種

強い経済成長と雇用機会の増加により、急速に成長する中間層が生まれた。また、ベトナムの人口は1億人で東南アジアで3番目に大きいため、今後数年間、中間所得層向けのセクターが良いパフォーマンスを見せると信じられている。これには、**住宅不動産、医療、教育**が含まれる。

4

住宅不動産

メリット

- 南部市場では手頃な価格のマンションの供給が記録的に少なく、一方で価格は大幅に上昇しており、高まる需要が満たされていないことを示している。

政府のイニシアティブ

- 最近、政府はこの業種に関連する3つの法律を改正し、法的枠組みを強化し、購入者の感情を高め、強力な財務的背景を持つデベロッパーに利益をもたらすことを目指している。
- 政府は低金利を維持することで、デベロッパーがより低い資金を調達できるようにしている。

5

医療

メリット

- コロナ後の健康意識の高まりにより、医療分野の需要が高まっている
- 公立病院は収容能力の過剰に陥っている

政府のイニシアティブ: 現在、この分野において政府の最近のイニシアティブが見られていない。

6

教育

メリット

- 中間層の人口からの質の高い教育システムに対する需要の高まりは公立学校の収容能力とリソースを上回っている。
- 大都市の公立学校は定員超過に直面しており、大規模なクラスサイズ（ハノイの一部の学校では最大50人に達する）や高校・大学入試の激しい競争がその証左となっている。

政府のイニシアティブ: 現在、この分野において政府の最近のイニシアティブが見られていない。



ご留意事項:

- 本資料は、顧客企業においてサービス利用の判断の参考となる情報提供を目的として作成されたものであり、取引又はコンサルティングサービスの契約・申し込みを行うものではありません。
- Y&S を含むいかなる者も、本資料に含まれる情報の正確性、完全性、妥当性を保証するものではなく、また本資料に含まれる情報がもたらす一切の影響について責任を負うものではありません。
- 本資料に含まれる情報の一切の権利は Y&S に帰属するものであり、Y&S の承諾なしに無断での複製、開示、及び第三者への開示がなされることのないようお願い申し上げます。

THANK YOU!

Chi.nguyen@spireresearch.com

Yamada Consulting & Spire Vietnam. Co., Ltd.

26th floor, Lotte Tower, 54 Lieu Giai, Dist. Ba Dinh, Hanoi

19th floor, SunWah Tower, 115 Nguyen Hue, Dist. 1, Ho Chi Minh

www.yamada-spire.com